

「循環型デジタル地域社会」の構築プラン

2022年4月17日

名古屋大学・明治学院大学名誉教授

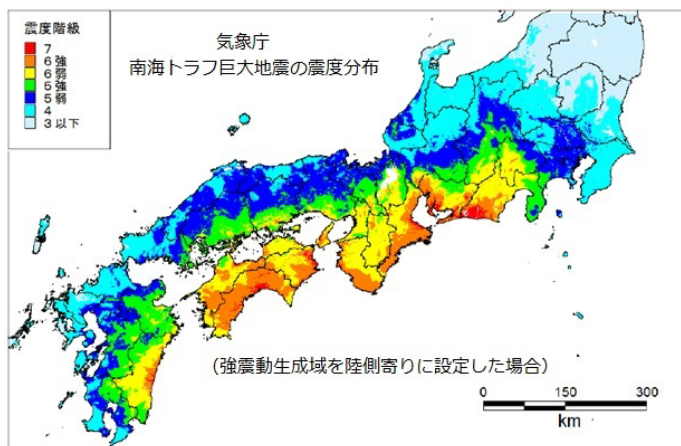
加賀山 茂

<http://cyberlawschool.jp/kagayama/>



はじめに 「コロナ禍」の次の「南海トラフ巨大地震」に備える

コロナ禍は発生から3年を迎え、間もなく終息する。コロナ禍での教訓は、三つの密、および、都市集中の危険性であり、その解決策は、デジタル社会の実現であるということであった。



次の国難は、2034年3月までに発生する危険性が高いとされる「南海トラフ巨大地震」である。その際、巨大地震と津波によって発生する大量の避難民を受け入れることが必要となる。そのための準備として、災害を免れることのできる中山間地域は、避難民が居住できる施設を整備できるように地域を豊かにすることが必要となる。

その目的を達成するために不可欠となるのが、「循環型デジタル地域社会」の構築プランである。

I 循環型デジタル社会の必要性

1. 諸悪の根源としての循環の停滞

(1) 血流の停滞が「万病」の原因

循環が必要な例として、最もわかりやすいのが、「血液循環」であろう。血液が停滞（うっ血）すると、病気になる。病気の治療は、最終的には、血流の確保である。

(2) 労働生産性の停滞が「賃金の伸び悩み」の原因

仕事が停滞すると労働生産性が低下する。日本の労働生産性の低さと労働時間の長さは、先進国で最低水準にある。生産性を高めるにはペーパーレス化、デジタル化が必要である。

(3) 経済の血液としての通貨の停滞が「失われた 30 年」の原因

経済の血液とされる「通貨循環の停滞」が、わが国の失われた 30 年の原因である。金持ちはカネを貯めて使わない。年金不安が高齢者だけでなく若者の消費を減退させている。

2. 通貨の好循環による経済の再生

(1) 期限付きデジタル通貨による循環の実現

生鮮食品は、必ず流通する。カネが停滞するのは、腐らないからである。カネを腐らす仕組みを作れば、カネも循環する。その仕組みが期限付きデジタル通貨の発行と流通である。

(2) デジタル通貨の発行益による信用創造（現代貨幣理論）

通貨は、中央通貨であれ、地方通貨であれ、税金によって担保されている。税金の担保がある以上、税収を増加する仕組みを作っておけば、通貨の発行に制限は無用となる。コロナ禍で国家が赤字を増やしても、何の問題が生じなかったことが、そのことを証明している。



(3) SDGs と難民対策の同時実現

誰一人取り残されない社会、貧困をゼロにする社会の実現を唱っているのが SDGs である。多くの中山間地域が SDGs を実現目標としている。さらに、南海トラフ巨大地震の被災を免れる地域は、被災難民を受け入れる必要がある。避難民を受け入れる準備を整えることを通じて、これらの地域は、①地域の発展、②貧困の撲滅、さらに、③難民受け入れを同時に実現することができるようになる。

II 循環型デジタル社会を実現するための条件

1. ヒトの循環…リーダーの養成と交代の義務化

権力は腐敗に向かう。ウクライナ戦争がそのことを証明している。リーダーに対しては、後継者の養成と短期間での交代を義務付けなければならない。

2. モノの循環…デジタル ID によるモノの情報化

モノの循環を確保するには、トレーサビリティの確保が必要である。すべてのモノに ID を振る技術を活用して、モノの情報化を促進しなければならない。

3. カネの循環…トークン型デジタル地域通貨による信用創造

カネの循環を確保するには、通貨に期限を付与ればよい。すでに、わが国で最も利用額が大きい預金通貨（預金債権）には消滅時効が付与されている。デジタル通貨にも増加には 1 か月の、減価には 5 年の消滅時効を付与すれば、必ず循環する。しかも、増価分は、税金で担保されるので、膨大な信用創造が可能となる。

Ⅲ 循環型デジタル地域社会を実現するための戦略

1. デジタル地域通貨の発行によって相当額の信用を創造する



デジタル地域通貨を、例えば、1万円ですべて1万1,000円の地域通貨を発行する。ただし、1か月間その通貨を利用しないと、元の1万円に減価する。そうすると、利用者がデジタル地方通貨を短期間で利用するようになり、その結果、経済が活性化し、税収も増加する。5年間利用しなかった分を、失効することにすれば、カネの好循環も、税収の増価も同時に実現できる。税収の増加分は、貧困・難民対策、女性支援、教育に支弁することを義務付ける。

2. ブロックチェーンを使ったIDによって、すべてのモノをデジタル化する

モノの流通は、ブロックチェーンを使ったIDの付与によって実現できる。すべてのモノにIDを付与することによって、流通の停滞を早期に発見し、流通を促進することができる。

3. すべてのモノ・カネの動きをトレースし、循環の停滞を解消する

デジタル地方通貨による信用創造によって実現し、先立つものとして必要なカネだけでなく、モノにもIDを付与することによって、すべてがデジタル化される。そうすると、トレーサビリティが確保され、流通の停滞を解消することができる。さらに、リーダーの交代を義務付けることを通じて、腐敗の防止も実現できるようになる。

おわりに

諸悪の原因は、循環の停滞である。停滞を解消するためには、モノ、カネにIDを付与してデジタル化することによって循環をコントロールすることが必要となる。すべてがデジタル化されると、労働生産性が向上し、経済も暮らしも豊かになる。これを実現するのが、これまで述べてきた「循環型デジタル地域社会」の構築プランである。

参考文献（著者 50 音順）

- 安宅和人『シン・ニホンーAI×データ時代における日本の再生と人材育成』NewsPicks パブリッシング（2020/2/20）
- 阿部彩『子どもの貧困ー日本の不公平を考える』岩波新書（2008/1/22）
- 阿部彩『子どもの貧困Ⅱー解決策を考える』岩波新書（2014/1/22）
- 岩村充『中央銀行が終わる日：ビットコインと通貨の未来』新潮選書（2016/3/25）
- 石戸奈々子編『日本のオンライン教育最前線ーアフターコロナの学びを考える』明石書店（2020/10/1）

- 宇賀克也=宍戸常寿=高野祥一『法改正に対応すべき実務がわかる！自治体職員のための2021年改正個人情報保護法解説』第一法規（2021/11/15）
- 笈裕介『持続可能な地域の作り方ー未来を育む「人と経済の生態系」のデザイン』英治出版（2019/5/10）
- 蟹江憲史『SDGs（持続可能な開発目標）』中公新書（2020/8/20） 舘岡康雄『利他性の経済学ー支援が必然となる時代へー』新曜社（2006/4/1）
- ロバート・D・カプラン（櫻井祐子訳）『地政学の逆襲ー「影のCIA」が予測する覇権の世界地図ー』朝日新聞出版（2014/12/5）
- 鷹咲子『子どもの貧困と教育機会の不平等ー就学援助・学校給食・母子家庭をめぐってー』明石書店（2013/9/30）
- 城所岩生『フェアユースは経済を救うーデジタル覇権戦争に負けない著作権法』インプレス（2016/12/6）
- 舘岡康雄『利他性の経済学ー支援が必然となる時代へー』新曜社（2006/4/1）
- 立石泰則『フェリカの真実ー電子マネーからデジタル通貨へ』草思社（2021/3/12）
- 野口悠紀雄『データエコノミー入門ー激変するマネー，銀行，企業』PHP 新書（2021/10/28）
- 波頭亮『AIとBIはいかに人間を変えるのか』幻冬舎（2018/2/28）
- 深尾三四郎=クリス・バリンジャー『モビリティ・エコノミクスーブロックチェーンが拓く新たな経済圏ー』日本経済新聞出版（2020/10/16）
- 福岡真之介=桑田寛史=料屋恵美『IoT・AIの法律と戦略』[第2版]商事法務（2019/3/30）
- 南博=稲場雅紀『SDGsー危機の時代の羅針盤』岩波新書（2020/11/20）
- 宮沢和正『ソラミツ世界初の中銀デジタル通貨「バコン」を実現したスタートアップー日本発のブロックチェーンで世界を変えるー』日経BP（2020/12/21）
- 山崎重一郎=安土茂亨=金子雄介=長田繁幸『ブロックチェーン技術概論 理論と実践』講談社（2021/6/28）
- 養老孟司=ユヴァル・ノア・ハラリ=福岡伸一=ブレイディみかこ=ジャレド・ダイヤモンド=角幡唯介他（朝日新聞社編）『コロナ後の世界を語る 現代の知性たちの視線』朝日新書（2020/8/11）
- L・ランダル・レイ（中野 剛志=松尾 匡・解説，島倉 原=鈴木 正徳・訳）『MMT 現代貨幣理論入門』東洋経済新報社（2019/8/30）
- ジェレミー・リフキン（柴田裕之訳）『限界費用ゼロ社会ー＜モノのインターネット＞と共有型経済の台頭ー』NHK 出版（2015/10/27）
- ジェレミー・リフキン（柴田裕之=伊藤陽子訳）『スマート・ジャパンへの提言ー日本は限界費用ゼロ社会へ備えよー』NHK 出版（2018/4/25）